日野市の150年（その1　幕末から大正時代まで）

和暦	文久3	慶応2	慶応3	明治2	明治4	明治5	明治6	明治11	明治14	明治15	明治19	明治20	明治21	明治22	明治23	明治26	明治29	明治34	明治37	明治43	明治44	大正7	大正12	大正14	大正15
西暦	1863	1866	1867	1869	1871	1872	1873	1878	1881	1882	1886	1887	1888	1889	1890	1893	1896	1901	1904	1910	1911	1918	1923	1925	1926
おもなできごと　日野市域	近藤勇、土方歳三、井上源三郎らが上洛。新選組を結成	日野農兵隊が多摩川の築地河原で武州一揆支隊を撃退		新選組副長土方歳三が箱館戦争で戦死	日野市域が神奈川県に編入		日野学校（現日野一小）、潤徳学校（現潤徳小）などの小学校が開校	多摩郡が西南北の３郡に分割され日野市域は南多摩郡に属す。初代郡長に日野宿の佐藤俊正が任命される	自由民権運動が盛ん	日野銀行設立	豊田の豪農山口平太夫が山口（豊田）ビールの製造を開始	日野義順、天野清助らにより、養蚕伝習所［扶桑社］設立	日野煉瓦工場設立。甲武鉄道（現ＪＲ中央線）に煉瓦を供給	日野宿、桑田村、七生村が誕生　甲武鉄道が開通	日野駅開設	三多摩が神奈川県から東京府に編入される		日野町と桑田村が合併		南多摩郡豊田耕地整理組合発足。豊田の耕地整理事業開始	農商務省（現農林水産省）原蚕種製造所日野桑園が万願寺の源平島に設置される		関東大震災	玉南電気鉄道（現京王線府中～京王八王子間）開通 平山ゴルフ場開場	日野橋開通
日本・世界			大政奉還。王政復古	アメリカでセルロイドが商品化		学制発布。富岡製糸場設立			自由党結成						第一回帝国議会開催		スウェーデンの学者スヴァンテ・アレニウスが二酸化炭素などの温室効果ガスで地球が温暖化するリスクについて論文で発表		日露戦争	アメリカで合成高分子プラスチックが発明される（１９０７年）		第一次世界大戦終戦 スペイン風邪が世界的に流行			
時代の動き・環境	江戸から明治へ　～新選組から自由民権運動・殖産振興へ～															養蚕の隆盛									

150年の平均気温偏差

西暦	1863	1866	1867	1869	1871	1872	1873	1878	1881	1882	1886	1887	1888	1889	1890	1893	1896	1901	1904	1910	1911	1918	1923	1925	1926
色表示																									

日野市の150年（その2　日野市誕生までの昭和時代）

和暦	西暦	おもなできごと：日野市域	おもなできごと：日本・世界
昭和3	1928	仲田に農林省蚕糸試験場日野桑園ができる	
昭和5	1930		金解禁。昭和恐慌はじまる
昭和6	1931		満州事変
昭和7	1932	七生村が「経済更生指定村」となる 農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室竣工	
昭和9	1934	日本篩絹（現ＮＢＣメッシュテック）設立	
昭和10	1935	吉田時計店（東洋時計、後のオリエント時計）操業開始	
昭和11	1936	七生村が優良農村として「経済更生特別助成村」に指定される 鮫陵源が平山に開園	
昭和12	1937	六桜社（現コニカミノルタ）竣工	盧溝橋事件。日中戦争はじまる
昭和14	1939	七生村に東京府拓務訓練所が開設	ナイロンの発明
昭和15	1940		真珠湾攻撃。太平洋戦争はじまる
昭和17	1942	日野重工業（現日野自動車）操業開始	
昭和18	1943	神戸製鋼東京研究所（後の神鋼電機）操業開始 富士電機豊田工場操業開始	東京都制施行
昭和20	1945	米軍の空襲。上田・宮・下河原で死者がでる	ポツダム宣言受諾。終戦 広島、長崎に原爆投下 東京大空襲
昭和22	1947	日野中学校（現日野一中）、七生中学校が開校	
昭和29	1954	京王帝都電鉄により、平山ゴルフ場跡地に平山城址公園開園	清掃法の制定
昭和31	1956	多摩平団地の土地取得開始。翌年着工	水俣病が公式に確認される 工業用水法の制定
昭和32	1957	京王帝都電鉄が百草園を買収。京王百草園となる	
昭和33	1958	首都圏整備計画の市街地開発区域に指定 多摩平団地入居開始 日野町工場誘致奨励に関する条令と日野市工場育成に関する条例を制定 日野町と七生村が合併。新日野町発足 都立多摩動物公園開園（アジア園）	四日市ぜんそくが政治問題となる
昭和34	1959	衛生処理場完成	
昭和35	1960	帝人東京研究所開設 平山台工業団地造成開始 水道供給開始	
昭和36	1961	多摩テックが程久保に開園 日野町立日野国民健康保険病院（現日野市立病院）開設	
昭和37	1962		キューバ危機 煤煙の排出規制などに関する法律の制定 国内初の原子力発電所が運転開始

時代の動き・環境

- 世界人口 20億人
- 養蚕の隆盛
- 昭和恐慌のため、絹織物や綿布などの輸出品の価格が暴落。日野町の財政も急速に悪化。当時の有山亮市長は安定した財源の確保、雇用創出を目的に大企業（工場）を誘致。
- 軍需の急増を背景に多くの関連工場が多摩エリアに立地。国策により日野市域の各工場は終戦まで軍需製品を増産。昭和20年の空襲で、六桜社、日野重工業、富士電機製造等が被害を受けた。
- 終戦後、各工場は民需品生産に転換、カメラフィルムや自働車、家電製品や重電など、東京都の工業生産拠点となる。
- 世界人口 30億人
- 産業型公害が発生した高度経済成長期（第Ｉ期　昭和30年代中期～）

150年の平均気温偏差

西暦	1928	1930	1931	1932	1934	1935	1936	1937	1939	1940	1942	1943	1945	1947	1954	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
色表示																						

日野市の150年（その3　日野市誕生からの30年間）

和暦	西暦	おもなできごと 日野市域	おもなできごと 日本・世界
昭和38	1963	雪印乳業日野工場操業開始 人口が５万５５９５人となり、市制を施行	
昭和39	1964	京王多摩動物公園線（現在の動物園線）開業 多摩動物公園（アフリカ園）開園 帝人東京研究所（現東京研究センター）竣工 東芝日野工場操業開始	トンキン湾事件。アメリカがベトナム戦争介入 東京オリンピック開催 東海道新幹線開業
昭和40	1965	移動図書館ひまわり号運行開始（日野図書館の設置）	新潟水俣病が確認される
昭和41	1966	都立日野高校開校 多摩平児童図書館開設（都電の車両を利用） 日野町工場誘致奨励に関する条令と日野市工場育成に関する条例を廃止	レッドリスト（絶滅の恐れがある野生生物のリスト）作成 国内初の原子力発電所営業運転開始
昭和42	1967	中央自動車道の調布～八王子間が開通	
昭和43	1968	日野郵便局舎完成	大気汚染防止法の制定 カネミ油症、ＰＣＢ汚染の発生
昭和45	1970	カドミウム汚染米検出 人口が１０万人を突破	公害関連１４法の制定 内閣に公害対策本部が設置される
昭和46	1971		環境庁の設置 イタイイタイ病裁判。新潟水俣病裁判 ラムサール条約採択
昭和47	1972	ファナック日野事業所開設	ロンドン条約採択 ストックホルム宣言（人間環境宣言）採択 国連環境計画設立 四日市公害裁判
昭和48	1973	日野中央図書館開館	公害健康被害補償法制定 オイルショック～各国の環境対策が停滞 熊本水俣病裁判
昭和52	1977	緑化推進基本条例制定	国連砂漠化防止会議開催
昭和54	1979		第１回世界気候会議（ジュネーブ）の開催 世界気候計画が採択
昭和55	1980		英国国宣言「南極の海洋生物資源の保存に関する条約採択
昭和56	1981	緑化センター設置	
昭和57	1982	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言制定	ニューヨーク第２回国連軍縮特別総会で被爆者が初演説 国連環境会議開催
昭和60	1985		オーストリア・フィラハで地球温暖化に関する初めての国際会議（フィラハ会議）が開催される
昭和61	1986	日本非核宣言自治体協議会加盟 オリエント時計の工場用地にセイコーエプソン事業所が整備される	
昭和62	1987	（旧）可燃ごみ焼却施設稼働	
昭和63	1988		気候変動政府間パネル（ＩＰＣＣ）設立 地球温暖化対策推進法）制定 オゾン層保護法制定
平成元	1989	ＧＥ横川メディカルシステム（現ＧＥヘルスケア・ジャパン）本社工場が転入	
平成3	1991	平和展開始	
平成4	1992		国連環境開発会議（リオで地球サミットが初めて開催される） リオ宣言・アジェンダ２１ 気候変動に関する国際連合枠組み条約策定

時代の動き・環境

- 居住環境の整備に力点を置いた市制
- 産業型公害が発生した高度経済成長期（第Ⅰ期　昭和30年代中期～昭和47年）
- 世界人口 40億人
- 都市生活型公害が発生した安定成長期（第Ⅱ期　昭和48年～50年代）
- 世界人口 50億人
- 世界規模の環境課題

150年の平均気温偏差

西暦	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1970	1971	1972	1973	1977	1979	1980	1981	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1991	1992
色表示																						

日野市の150年（その4　平成から令和の30年間）

和暦	西暦	おもなできごと 日野市域	おもなできごと 日本・世界
平成6	1994		気候変動枠組み条約が発効
平成7	1995	市民の直接請求により「日野市環境異本条令」が制定される 国土庁の「水の郷百選」に選ばれる	気候変動枠組条約第1回締結国会議（COP1）ベルリンで開催 阪神淡路大震災。地下鉄サリン事件
平成9	1997		気候変動枠組条約第3回締結国会議（COP3）日本：京都 京都議定書の採択
平成11	1999	第1次日野市環境基本計画の策定 農業基本条例の制定	
平成12	2000		
平成12	2000	ISO14001認証取得。 ごみ収集を戸別収集に変更。収集ボックス廃止 多摩都市モノレールが全線開通	ミレニアム開発目標（MDGs） 循環型社会形成推進基本法制定
平成13	2001	第1次日野市地球温暖化対策実行計画策定	アメリカ同時多発テロ アメリカが京都議定書からの離脱を宣言 環境省発足
平成17	2005	人口が17万人を超える	京都議定書発行 球温暖化防止のための「チーム・マイナス6%」発足
平成19	2007	第2次日野市地球温暖化対策実行計画策定 国道20号日野バイパスが全線開通	海洋基本法　制定
平成22	2010		「チームマイナス6%」は「チャレンジ25」に変更
平成23	2011	第2次日野市環境基本計画策定	東日本大震災
平成24	2012	小金井市、国分寺市からごみ処理の広域化の申入れ 市民の森ふれあいホール開館 多摩都市モノレール（立川北～多摩センター）開通	都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまちづくり法）制定 小型家電リサイクル法　制定
平成25	2013	平和首長会議加盟	
平成26	2014	平和派遣事業開始	
平成27	2015	人口が18万人を超える	気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）フランス：パリ 「持続可能な開発目標」（SDGs）が国連で採択
平成29	2017	第3次日野市地球温暖化対策実行計画策定 カワセミハウス開設 平和講演会開始	
令和元年	2019	日野市が東京都で初めてSDGs未来都市に選定される	新型コロナ感染症流行拡大 G20大阪サミット開催
令和2年	2020	3市共同ごみ処分場本格稼働 プラスチック類資源化施設本格稼働 日野市プラスチックスマート宣言の発出	菅首相が所信表明演説で「脱炭素社会の実現」を宣言 環境省　レッドリスト2020　公表
令和3年	2021	第3次日野市環境基本計画の策定 第4次日野市地球温暖化対策実行計画の策定 平和活動推進補助金制度創設	プラスチック資源循環促進法制定 熱中症警戒アラートの全国運用開始
令和4年	2022	日野市気候非常事態宣言発出 日野市ゼロカーボンシティ表明 日野市核兵器廃絶平和都市宣言の制定後40年 市内全小学校での平和講話会開始	気候変動枠組条約第27回締結国会議（COP27）エジプト・シャルムエルシェイク プラスチックに係る資源循環の促進などに関する法律（プラスチック資源循環促進法）制定
令和5年	2023	日野市気候市民会議の開催	気候変動枠組条約第28回締結国会議（COP28）アラブ首長国連邦UAE／ドバイ ※予定）

時代の動き・環境

世界人口 60億人

世界人口 70億人

世界人口 80億人を突破

世界規模の環境課題

150年の平均気温偏差

西暦	1994	1995	1997	1999	2000	2000	2001	2005	2007	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2017	2019	2020	2021	2022	2023
色表示																					